

令和元年度

視察研修報告書綴

研修日：令和元年11月12日（火）

視察研修地：香川県小豆島町

研修日：令和元年11月13日（水）

視察研修地：徳島県神山町

研修日：令和元年11月14日（木）

視察研修地：愛媛県四国中央市

基山町議会

厚生産業常任委員会

令和元年度厚生産業常任委員会 視察研修報告

1 研修日程、研修先及び件名

- (1) 11月12日 香川県小豆島町
移住・定住政策の取組状況について
- (2) 11月13日 徳島県神山町
神山のまちづくりや創造的過疎について
- (3) 11月14日 愛媛県四国中央市
子ども・子育て支援新制度等の取組状況について

2 参加者 厚生産業常任委員会 6名、議会事務局 1名 計 7名

- (委員長) 末次 明
(副委員長) 松石 信男
(委員) 鳥飼 勝美、重松 一徳、久保山 義明、中村 絵理
(議会事務局) 長野 周次

3 研修報告

- (1) 11月12日 香川県小豆島町
移住・定住政策の取組状況について

【研修目的】

瀬戸内海に浮かぶ小豆島の小豆島町は温暖な気候で日本でのオリーブ栽培発祥地として知られており、主要産業は農業（オリーブ関連商品等）・漁業と醤油、佃煮、手延べそうめんの食品工業そして観光産業である。本州四国3連絡橋や高速道路網が整備される中、海を隔てていることのハンデキャップを克服し、地域の魅力を生かすことが今後の発展を図る上での条件となっている。小豆島町では、オリーブ等の観光・産品を生かした島としての移住定住の取り組みを実施されており、有効な施策の研修を行うことを目的とする。

【小豆島町の概要】

平成18年3月21日に内海町と池田町の2町の合併により新たな小豆島町としてスタートした。

面積95.59km² 人口13,875人 世帯数6,267世帯（令和元年10月末）

産業別人口 1次産業約5.5% 2次産業約33.1% 3次産業61.4%（H27国調）

令和元年度一般会計予算規模 約97.5億円

【研修内容】

「島を活かす」

1) 小豆島町の取り組み

小豆島町は、瀬戸内海の風土に育まれたオリーブが風にそよぐ豊かな自然環境のなか、人と人、人と自然が温かく触れ合うまちづくり目指している。

快適で安心・安全な生活環境の充実や心豊かな人材の育成、個性ある文化の継承・発展・活気と賑わいのある産業の振興を図ることにより、住んでいる人・訪れる人双方が安らぎ、町民の誰もが実りある豊かな人生を送ることができるまちである。

平成22年より「瀬戸内国際芸術祭」が開催されるようになり、それに合わせて平成24年度より飛躍的に移住者が増加し、一定の成果が継続されている。

○キーワード 「地域の課題は全て繋がっている」「人口減少は悪か？」

「島出身・移住者を問わず」

2) NPO法人トティエの取り組み

平成28年4月に発足した地元住民と移住者で構成された移住・定住促進活動を行うNPO法人である。

移住体験施設の運営、移住者交流会や島暮らし体験イベントの開催など移住希望者と地元住民をつなぐ活動を展開している。

- ・島暮らしPR事業・・・・・・・・移住ガイドセミナーの実施
- ・空き家バンクサポート事業・・・・空き家バンク登録の促進
- ・移住体験施設運営事業・・・・・・・・お試し移住の家3施設を管理運営
- ・就労者向け滞在施設運営事業・・働く人を対象にしたシェアハウスを管理・運営（全9室/24,000円～34,000円）

小豆島町移住者数の推移（年度別）

	軒数(世帯)	人数(人)		軒数(世帯)	人数(人)
H19年度	5	14	H25年度	87	117
H20年度	6	10	H27年度	105	131
H21年度	10	22	H28年度	116	148
H22年度	12	24	H29年度	97	139
H23年度	17	35	H30年度	141	192
H24年度	72	120	H30年度	101	145

小豆島町での研修



シェアハウスでの現地研修



【研修対応者名】

小豆島町議会 中松和彦総務建設常任委員会委員長

小豆島町議会 立住貴彦議会議務局係長

小豆島町企画振興部企画財政課 川宿田光憲 課長、小野 務 課長補佐、
藤井愛子企画調整係長、山本紘嗣主任主事

NPO法人トティエ (Totie) 大塚一步 理事・事務局長

(2) 11月13日 徳島県神山町

神山のまちづくりや創造的過疎について

【研修目的】

県都徳島市とは車で約45分という位置にあり、町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在しその周囲を町域の約86%を占める300～1,500メートル級の山が囲んでいる。そんな何の変哲もなさそうな過疎の町が1990年代から「アーティスト・イン・レジデンス」などの交流事業を開始し、2000年代から移住者支援事業に取り組み、国内外から多彩な移住者が集まり、クリエイターやIT企業がサテライトオフィスを構える町として知られるようになっていく。神山町は山間地域の自然環境を生かし「神山の奇跡」ともいわれるまちづくりをすすめており、特色のある施策の研修を行うことを目的とする。

【神山町の概要】

面積173.30km² 人口4,711人 世帯数2,445世帯

産業別人口 1次産業31.4% 2次産業21.7% 3次産業46.9% (H27国調)

令和元年度一般会計予算規模 約44.5億円

【研修内容】

「田舎を活かす」

1) 神山プロジェクト

グリーンバレーの掲げる創造的過疎とは過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の中身を改善する。外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することによって人口構成の健全化を図るとともにICTインフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることによって農林業のみに頼らない、均衡の取れた持続可能な地域を目指す。

2) 課題

雇用が無い仕事が無い…①移住者を呼び込めない。②若者が古里へ帰って来られない。③地域を担う後継人材が育たない。

3) 取組

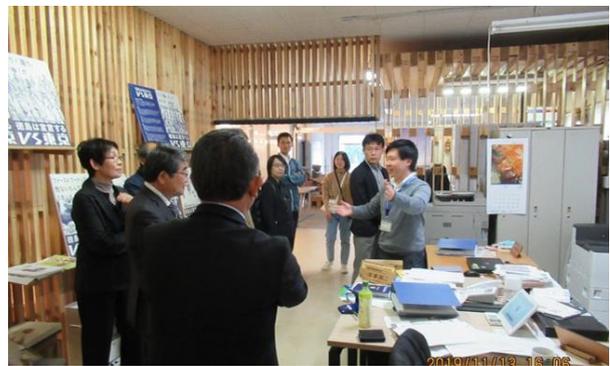
- ・町の将来にとって必要と思われる「働き手」「起業家」を逆指名。
- ・事前に職種を特定することにより、町のデザインが可能。
- ・オフィスイン神山（空き家改修プロジェクト）…クリエイターがお試し滞在ができるオフィス兼住宅

○キーワード 「不思議な田舎 神山」「いつ来ても癒されるまち」

グリーンバレーでの研修



サテライトオフィス内の県庁事務所



【研修対応者名】

NPO法人グリーンバレー 竹内和啓 事務局長 ほかNPO法人職員

(3) 11月14日 愛媛県四国中央市

子ども・子育て支援新制度等の取り組み状況について

【研修目的】

地場大手民間企業の協力を受けた子育て支援事業や出産・育児のサポート等を幅広く行っている。「めざせ！子育て環境 四国一！」を掲げ、様々な取

り組みを実施されており、有効な施策の研修を行うことを目的とする。

【四国中央市の概要】

平成16年に2市1町1村が合併し誕生した。愛媛県の東端部に位置し、香川、徳島、高知の四国で唯一4県が接する地域となっている。

瀬戸内海に面した海岸線の東部には全国屈指の製紙・紙加工業の工業地帯が形成されており、パルプ・紙・紙加工品の出荷額は全国1位であり、主力産業となっている。まさに四国の中央に位置し、四国4県を結ぶ高速道路網を象徴するエクスハイウェイの中心にある。

面積約421.240km²、人口約86,499人、世帯数38,890世帯（令和元年10月1日）
産業別人口 1次産業 約4.8% 2次産業 約39.8% 3次産業 55.4%
（H27年国調）

令和元年度一般会計予算規模 約409億円

【研修内容】

「民間企業の思いを活かす」

1) 四国中央市の取り組み

四国中央市は子ども用紙おむつメーカーでもある大手製紙企業が2社も本社を置くまちでもある。大手2社の協力を得て「紙のまちの子育て応援」として1歳になるまでの子どもがいる家庭の紙おむつを無償で提供している。

民間企業と行政が協力して行う全国初の取り組みであり、それぞれのメーカーの人気商品の中から40袋（一袋はサイズにより50～100枚入り）を無償交換できる子育て応援券を市役所保健推進課で配布し、登録された市内の小売店で交換できるシステムとなっている。

○キーワード 「子どもが主役」「君は町の宝」「この町に生まれてくれてありがとう」

四国中央市での研修



子ども若者発達支援センターでの現地研修



【研修対応者名】

四国中央市議会 原田泰樹議長

四国中央市議会議会事務局議事調査課 亀山恭弘氏

四国中央市市民部保険推進課 高橋敬子 課長補佐 ほか担当職員 1名

四国中央市福祉部こども課 鈴木健生 課長補佐

(現地)

四国中央市子ども若者発達支援センター「Palette (パレット)」職員

4 各委員の所感

(1) 11月12日 香川県小豆島町

移住・定住政策の取組状況について

(報告者 末次 明)

少子高齢化や人口の減少は日本では避けられない課題である。「わがまちの魅力」で移住定住者が増えることは好ましく、そのための関係者の努力は称賛したい。小豆島町は島としてのハンデキャップを「魅力」と捉え、首都圏をターゲットにそれなりの実績を上げている。そこにはきちんと民間主導の組織が行政の支援を受けながらうまく機能している。住民も「定住促進は行政の責任」という考えから離れ、町も一定の距離を置いた立場でサポートするシステムに変えている。そこまでやってくれる組織を軌道に乗せるまでが大変ではあるが、民間の知恵が入ると飛躍も早いと考える。

(報告者 松石 信男)

近年は瀬戸内国際芸術祭が開催され、島独自の文化や自然とアートの融合により新たな魅力も生まれ、年間110万人～120万人の観光客を集めている町であるが、人口は減り続け、2019年10月1日現在の人口は26,966人となり、必死で人口減少問題に取り組まれている。

小豆地区において官民が協力して移住交流者の受入れ体制をつくり、様々な移住・交流サービスの提供に関する協議を行い、移住・交流の促進を目的にして平成19年度から様々な施策を行い移住人数を増加させている。平成27年度116世帯148人、平成28年度97世帯139人、平成29年度141世帯192人、平成30年度101世帯145人と実績を上げている。

その様々な事業計画の中で、「NPO法人トティエへの委託、連携事業」は移住促進と空き家・空地の活用を目的にして小豆島町の元地域おこし協力隊が事務局長となり2016年にNPO法人を設立し活動されている。

移住人口を増加させ、実績を上げている「小豆島移住・交流推進協議会」の

ように、基山町の官民が力を合わせて移住・定住の環境整備を行うことの必要性を感じた。

(報告者 鳥飼 勝美)

小豆島町は、小豆島(面積150km² 基山町の7倍)の2つの町の一つで、急激な人口減少が続いているため、移住・定住による人口増対策が喫緊の課題である。

小豆島町の移住・定住政策は、香川県・小豆島町・土庄町で構成されている「小豆島移住・交流推進協議会」が主体となって主導している。

この事業の実務は、平成28年4月に発足した地元住民と移住者で構成された移住・定住促進活動を行うNPO法人トティエが実施している。事業内容は、島暮らしPR事業、空き家バンクサポート事業、移住体験施設運営事業、就労者向け滞在型施設運営事業等様々な事業を実施している。その結果、過去5年間で移住者が800世帯という大きな成果となっている。

小豆島町の成果は、NPO法人トティエという民間の主導型の活動が主導していることにあると考える。基山町においても現在の役場主導での移住定住施策を民間との協働事業として取り組んでいく必要があると強く感じた。

(報告者 重松 一徳)

移住・定住の仕掛けをどの様に作っていくのか。

小豆島町はオーリーブや観光スポットもあるが、人口減少に悩み、また空き家も増加している。この2点を解決するためにNPO法人トティエが2016年に設立・活動開始されている。

小豆島に移住・定住してもらおう仕掛けをどの様に作っていくのか、この課題は基山町にも共通だが、行政が出来ない面をNPO法人で行う発想は大変参考になる。

当然行政からの補助もあるが、移住体験施設運営事業では中長期滞在施設(7日~3か月)では1日当たり2,000円、また短期滞在施設(1泊~)は1日当たり5,800円を徴収している。また、就労者向け滞在施設運営事業ではシェアハウス全9室を月24,000円~34,000円で賃貸している。

NPO法人が独立して運営・活動している中で行政と共通課題を解決する取り組みは新たな発想を導き出す契機になる。

基山町の定住促進事業に活用できる取り組みだと思う。

(報告者 久保山 義明)

400年の歴史がある醤油産業をはじめ、そうめん、佃煮、そして今でも300

億円産業としてブランド化しているオリーブの町。もともと6万人の人口があったが、現在は3万人を切る状況になり、平成19年に移住政策が香川県モデルとして本格的に動き出す。少子高齢化の波は、抑えきれず消滅可能性都市として公表された。転機が訪れたのが2010年瀬戸内国際芸術祭であり、小豆島を訪問したクリエイターを始め、若い人たちが移住を開始した。

現在、約100世帯150人程度の移住者があり、その相談件数は年間500件を超える。移住相談、空き家バンク、移住体験住宅等の管理運営はNPO法人に委託されている。

年間500件を超える移住相談があるが、その壁になっているのが、住居と仕事である。空き家は多いが、市場に出なかつたり相続登記の問題がある。仕事は、起業家ばかりが目立つが、実は9割が地元企業への就職である。ただ都会との給与体系の違いに戸惑いもある。

若い人たちの生き方や働き方に変換も見られる今こそ、町のアイデンティティをしっかりと確立することが求められる。

(報告者 中村 絵理)

小豆島町は香川県北東、小豆島東南部に位置し、平成18年に内海町と池田町が合併した面積95.59km²、人口約1万4千人の町である。また、気候は温暖寡雨な瀬戸内海式気候で、日本でのオリーブ栽培発祥の地でもある。

この町も少子高齢化という大きな問題に直面しているが、空き家バンクや中長期施策等により、毎年100名以上の移住者を確保することに成功している。

その中心を担っているのが、小豆島移住・交流推進協議会と「移住定住促進活動事業」を掲げるNPO法人トティエである。この法人は小豆島町元地域おこし協力隊が事務局長となり2016年にNPO法人化された。

この町は、単にIターン(移住)を増やすことが目的ではなく、Uターンをも含めて人口抑止のより所であると考えており、地域人口(人材)を増やし、島の未来を担う人材を確保、そして「島の財産」を次の世代に渡すことを視野に入れた施策を打ち出している。

島の伝統・文化を重視し、移住から定住へのステップとして、大学のゼミや観光等による「交流人口」から、小豆島に楽しさと興味持つ「関係人口」へ移行させ、「移住・定住」に繋げるきめ細やかなフォローを行い、企業環境を整え、定住から産業までも維持しようとする「地域のあるべき姿」を追求する姿勢に、官民の連携と熱意を感じ、大いに触発された視察であった。

(2) 11月13日 徳島県神山町

神山のまちづくりや創造的過疎について

(報告者 末次 明)

「神山の奇跡」

神山町は県都徳島市に隣接しているが、どちらかというとも基山町より「自然環境豊かで田舎感」があり山間地域の広がりを感じられる。まさに、山の神が町のいたるところに息づいていそうである。思い切った取り組みを行政もそして、NPO法人グリーンバレーもできる環境があった。基山町はその点で中途半端な町である。神山町の地方創生総合戦略により、人材集積と地域内経済循環がうまく機能し地方創生の神山モデルが出来上がっている。基山町が見習いたいところは意図して全国的に注目を集めるために事業をやりマスメディアを利用するのではなく、地道に、そして斬新的な取り組みを一気にやることであとから評価はついて来るということである。やはり、この一連の流れを計画段階から想像できた企画者を称えたい。ただ、神山方式を基山に持ち込んでも成功はしないが学ぶところは多く基山も「kamiyamanokiseki」ならぬ「kiyamanokiseki」を起こしてみたい。

(報告者 松石 信男)

神山町は、かつては林業で栄え、栗などを生産していたが、人口は1955年の2万1,000人から5,300人まで減少、高齢化率も50%を超えている。神山町は1990年代から2018年までの20年間に海外の23か国から70名を超える芸術家が滞在し様々な作品が残された。芸術家の移住が始まった2000年代から移住支援事業に取り組み、国内外から多彩な移住者が集まりクリエイター(創作者)やIT企業がサテライトオフィス(本社と通信ネットワークで結ばれた郊外の職住接近型オフィス)を構える町として知られている。

神山町では今、地方創生総合戦略(2015年から)をきっかけにして基幹産業の活性化、移住者と地元住民との融合、行政と民間企業の連携、担い手の世代交代などの課題解決のため、農業、林業、建設業、教育の未来をつくるプロジェクトなどが次々に起こっている。そのなかの一つである「神山バレー・サテライトオフィス、コンプレックス」を見学した。この建物は元々、閉鎖された縫製工場を改修したワーキングスペース(共同の職場)となっており、神山町で新しいビジネスを創造して地域発の先進的なサービスやビジネスを生み出すことを目的にしている。そのため、情報技術、デザイン、映像関連の産業集積を図っている。建物内には体育館のようなフロアに様々なブースが設けられ、若者らがパソコンを相手に仕事をしている。徳島県庁職員も派遣され、県庁とテレビ画面を通じて仕事をやり取りしているリアルな現場もあった。この

ような事業を中心的に担っているのがアメリカのシリコンバレーを参考にした「NPO法人グリーンバレー」である。

当日は事業の説明を受け、小さな過疎の町が先進的なサービスやビジネスを生み出していることには驚いた。しかし、基山町は神山町と置かれた地域条件が大変違っており参考にはならないのではないかと感じた。

(報告者 鳥飼 勝美)

神山町のまちづくりと創造的な過疎対策である「神山プロジェクト」事業について研修したが、この事業は、認定NPO法人グリーンバレーが実施する全国的に注目を浴びた民間主導型の事業である。

この神山町の創造的過疎対策は、過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の中身を改善するため、外部からの若者やクリエイティブ（創造的）な人材を誘致することによって、人口構成の健全化を図るとともに、多様な働き方を実現することにより、過疎地域の活性化を実現している。

①国際交流と芸術家の移住

②空き家を改修し、民間の事業所を誘致、雇用の拡大を図り、多様な職種の商店街を形成している。

③近い将来には、神山高専を設立する計画である。

この画期的な事業を図られたのは、グリーンバレー初代理事長大南氏の個人的な人的交流や高度の知見により成功したものと考え。今後の基山町のまちづくりに一石を投じる研修であった。

(報告者 重松 一徳)

「可能性が感じられる状況」が不可欠。

徳島県神山町はマスコミにも取り上げられ地方創生事業を展開している。自治体職員・地方議員で神山町の名前を知らないという人はいないほど有名な町。何故、神山町なのか？という疑問を持っての視察だった。

いくつかの条件がマッチングしたことは理解できるが、それでも何故、神山町なのかの疑問は払しょくしきれないままでもあるが、感想を記したい。

まず、創造的過疎の発想に驚く。人口減少に躍起になっている自治体の中で、過疎を受入れた中で、その過疎を力に変える発想。それに呼応した各種団体。それらを立体的にまとめたNPO法人グリーンバレー。一見、文化・芸術からの新たな人の流れからIT産業などの最先端起業家の移住を町の再生プロジェクトとして捉えるには現場を見ることで整理ができた。例えば、サテライトオフィスは古民家改装や蔵の外形をそのまま利用し、古ぼけた空き家がパン屋になり、ピザ屋になり、珈琲焙煎所になっている。

一過性ではなく地域内経済と融合し、新たなサービスを生み出している。人の流れが好循環していく中で観光や農業分野との連携。利潤が公分野に配分される仕組みが結果的に成功の秘訣だったのかと思う。

数時間程度の視察研修では奥深さは解けないが、金（利潤）の流れを紐解くことの重要性が地方創生のキーポイントだと解する。

地域に「可能性が感じられる状況」が不可欠、というひとを育てるプロジェクト、基山町にとって最も重要視する取り組みだと再認識した研修だった。

（報告者 久保山 義明）

地方創生の申し子的な神山町だが、たった一人の人物による国際交流がきっかけとなり、1997年とくしま国際文化村の開催へと繋がる。これを契機にアートインレジデンス、ワークインレジデンス等の取り組みにより限られた物件の中、今なお移住希望者が100件を超える存在となっている。

創造的過疎とは、人口減少時代に向き合い、感じとり、ポジティブに過疎を受け入れることとの説明を受けた。

働き方から生き方への変換を求めたクリエイティブクラスターの方々による政策について、カッコいい人達が、カッコいい人達だけで、カッコいい場を作り上げることに自治体としてどう捉えるのか疑問でもあったが、こういった仕組みづくりを行うことで、人と人の連鎖を生み、つながりによるさらなる移住者への情報発信となっていることが理解できた。このことは、地元住民を始め、アイデアキラーと言われる方々へ結果としての成果を求められるが、私はこの過程にこそ意義があると改めて感じた。

1年間に2,500人を超える視察申込みがある中で、私たちが実践できる、参考にすべきことは何かを考える切っ掛けとなった。この視察では、学ぶというより体感することの大切さ、どんな空気感があるのかを知ることができた。

（報告者 中村 絵理）

神山町は徳島県の中部、吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流域に位置する面積173.30km²、人口5,245人（外国籍61人）、高齢者率50%、農地と集落が点在する町である。

町が誕生した1955年当時の人口は21,000人、2015年には5,300人にまで減少したが、2011年に社会動態人口が増加に転じ、その取り組みに対し全国から注目が集まっている。その中枢を担うNPO法人グリーンバレーを視察、約30年間の取り組みについて研修を受けた。

2015年の光ファイバー網の整備を機に外部から若者やクリエイティブ人材を誘致、独自のプロジェクトを立ち上げ、町の将来に必要なと思われる「働き

手」や「起業家」を逆指名する商店街再生事業や、「IT、映像、デザイン」など、働く場所を選ばない企業誘致事業など、「出来ない理由を並べるより出来る方法を考える」、「とにかくやってみようという思考回路」で取り組んでこられた結果がこの町の今を形成しているのだと痛感し、研修会に入る前に「真似をしないで物事への取り組み方を学んで欲しい」と一言付け加えられたグリーンバレー事務局長にも良い刺激を受けた視察であった。

(3) 11月14日 愛媛県四国中央市

子ども・子育て支援新制度等の取組状況について

(報告者 末次 明)

紙のまちとして発展している四国中央市ならではの取り組みだが、市の担当課によると前市長が在任中に取り組んだ事業だとのこと。民間企業だから利益優先だが、本社や主力工場を置く地元企業ならではの取り組みだ。四国中央市では行政、企業とも「子どもは宝」との思いは共通のテーマだ。今、民間企業は利益第一主義から「みんなに愛される企業」への変換と「社会貢献」が求められ「企業イメージの向上」に真剣に取り組んでいる。行政と企業の思惑が一致し良好な関係を築くことができれば、「住民、行政、企業」の三者共に喜ばしいことだ。

この三者の関係をうまく調整し、取りまとめを誰がするのが重要だ。四国中央市では前市長の行動力にあったと確信できるが、その他、障がい者支援施設や地元産品の創作事業にも前市長がリーダーシップを発揮されている。「ツボを心得てある」としか言いようがない。

(報告者 松石 信男)

四国中央市は人口8万6,572人の「日本一の紙のまち」である。市内には、大王製紙とユニ・チャームの2社の紙おむつの製造企業があり、2つの企業の協力も得て平成22年から当時の市長の発案と企業の地元貢献したいとの思いが繋がった事業として、生まれてから1年間の乳幼児に対して紙おむつを支給する事業が行われ、「経済的に非常に助かっている」と保護者から大変な好評を得ている。事業の財源としては、2つの企業が3分の2を負担している。

大変いい事業と思った。ただ「日本一の紙のまち」という基幹産業があつてこそその事業であり、基山町に適用できるかはこれからの課題だと感じた。

(報告者 鳥飼 勝美)

四国中央市は、平成の合併で誕生した市（2市2町）であり、四国4県と全て隣接している、人口8万3千人の市である。

四国中央市の子育て支援制度において注目されている満1歳未満の子どもたちへの紙おむつ支給事業は、すべての1歳児に紙おむつを支給する事業であり、その事業費のうち3分の2を事業者(大王製紙とユニチャームの2社)、3分の1を市が負担するという、全国でも稀な子育て支援策であるが、この事業の背景には、紙加工製造出荷額全国一という環境がこの事業の成立要因と思われ、基山町にこの制度を直ちに導入することは、現状では無理があると感じた。

また、子ども若者発達支援策については、「すべての親子が安心して健やかに暮らせるために」をコンセプトに子どもの思春期から妊娠。出産、就学時までを、今年4月に開所した「子ども若者発達支援センター」において、一貫した多彩なメニューにより発達支援が実施されている。

基山町においてこのような発達支援センターの設置は現状では困難であるが、広域的な観点から近隣市町と発達支援に関する施設等の共同設置等を考えていく必要があると感じた。

(報告者 重松 一徳)

すべての親子が安心して健やかに暮らせるために。

紙のまち、四国中央市ならではの取り組みとして、乳児紙おむつ支援事業は大王製紙、ユニ・チャームの工場立地のまちならではの取り組み。それ以外にも様々な取り組みが行われている。

～すべての親子が安心して健やかに暮らせるために～を基本に四国中央市母子保健システムはとても参考になる。様々な機関や部署が綿密に関わりを持ち、思春期・妊娠・出産・1歳・2歳・3歳・保育園幼稚園入園、そして就学までを網羅している。

特に、子ども若者発達支援センターは中心的役割を担う施設になっている。総合相談から個別の発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援、として放課後等デイサービスまでも同センターで対応している。

子ども若者発達支援センターの愛称がとても良い。「palette」＝「子どもたちの個性や特性が集まり、成長や発達を支援して社会へ送り出すための準備の場」「いろんな色が混ざり合うパレット」に例えている。

基山町で同様の施設建設は財政的にも無理があるが、例えばニートや引きこもりなど若者の相談も行える子ども若者発達支援センターの発想は大変参考になり、提起をしていきたい。

(報告者 久保山 義明)

視察内容である「乳児紙おむつ支給事業」は、当市のアイデンティティであり、オンリーワンの事業であることが理解できた。また、民間企業との協働化の仕組みが自治体にとっての大きなインセンティブとなる。

紙おむつ支給事業は、協力企業が3分の2を負担することで成り立っており、企業としてもブランドイメージやCSRといった取り組みに参画できる。と、同時に働く場の創出にも寄与されており、市民の地元愛への思いを形にできていると感じることができた。

驚かされたのが、子ども若者発達支援センター「P a l e t t e」の取り組みであった。いわゆる子ども地域包括の役割をしている施設だが、児童発達支援、障害児相談支援を始め、放課後等デイサービスも直営で実施している。保育士、言語聴覚士、作業療法士などが常駐している施設は、臨時職員を含め26名が支援にあたっている。

子育て支援に対する本気度が見て取れた視察となった。

(報告者 中村 絵理)

四国中央市は、平成16年に「川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村」が合併し誕生、愛媛県の東端部に位置する面積421.24km²、人口約89,000人、海岸線には全国屈指の製紙、紙加工業の工業地帯が形成されている。

製紙工場の町であるが故、核家族、晩婚、早婚化も多く見られ、夫の助けがないと子育てが出来ない地域性があるとの説明を受けた。

研修の説明者は女性、土地柄であるのか、四国中央市の行政は女性が生き生きと働いている印象を受けた。子ども議会ならぬ女性議会も開催されている。

説明を受けた「紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業」は前市長がトップダウンで始めた官民協働事業であり、満1歳未満のお子さんがある家庭に紙おむつを無償で提供するユニークな取り組みである。目的は、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。乳児の保険・衛生環境の向上、生活習慣の確立を促す。地元製品を見直し、紙製品の地産地消を推進、郷土愛を育むこと。そして、地域経済の活性化と四国中央市のイメージアップなど、その効果は大きい。基山町でもアイデア次第で似たような取り組みが出来るのではないだろうか。

また、昭和49年から約50年間取り組んできた母親学級は、ママパパ学級となり、妊娠から出産、育児について夫婦で共に学び考える場を設けている。子育てはもはや女性だけのものではない。

併せて、愛称「パレット」と称する、子ども若者総合相談、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援、放課後等デイサービス等の施設が入る「子ども若者発達支援センター」を視察、施設設備はもちろんのこと、相談員や保健師、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士等各種専門職も充実している。

四国中央市の取り組みは、本当の意味で市民が必要とする行政サービスが行われている市であると痛感した視察であった。

5 まとめ

「基山を活かす」

今回「わがまち」ならではの特徴を活かしてまちづくりをすすめられている四国3県3市町の視察研修を行った。

3市町とも人口減少問題は深刻で、若い世代の定住促進や大都市からの交流人口導入など人口対策に苦心されている。「海・島・山・雪・暑い・寒い、農林業地帯、商工業地域」など、祖先から受け継いだ地域の社会環境は、すぐには動かさないものがあるが、その地域ならではの環境を生かしてこそ成功への近道であると確信してまちづくりをすすめられているのが今回視察した3市町である。「基山らしさ」を見つけるヒントにするために今回の視察先を選定した。

今回の視察において学んだことは、「今、この町にあるものを活かす」ということである。公的な支援をガムシャラに要求したり、人の善意を強要することは好ましくない。誠実な取り組み姿勢と態度が周辺の関係者を同調させ、一定のところまで軌道に乗せることができればあとは、周りが放っておかないのではないだろうか。そのためのリーダーシップをとれる人がいるところに人（心）とお金とはついていくような気がする。

「これから何をやるか」ではなく「これから誰がやるか」がまちを変えることができると思う。

目指せ！オリーブのまち小豆島・・・・・・・・・・・・・・・・「〇〇のまち基山」
神山の奇跡・・・・・・・・・・・・・・・・「基山の奇跡」
大きくなっても地元愛（人も企業も）・・・・・・「基山の応援隊」
まちづくりは人づくり・・・・・・・・・・・・・・・・「基山の課題」

多忙な業務日程の中、今回の視察において対応いただいた各行政機関、ならびにNPO法人各位に感謝申し上げます。